様式１－１（単体企業用）

愛媛県ポートセミナー

企画運営等業務委託企画提案参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務に係る企画提案に参加したいので、企画提案募集要領に基づき、申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 愛媛県競争入札参加資格者名簿 |  |

　　　　　　　※登録済みの場合は整理番号を記載すること。

手続き中の場合は「申請中」と記載すること。

様式１－２（共同企業体用）

愛媛県ポートセミナー

企画運営等業務委託企画提案参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

※共同企業体の代表者が記入

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務に係る企画提案に参加したいので、企画提案募集要領に基づき、申し込みます。

＜代表者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メールアドレス |  |

＜構成員＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メールアドレス |  |

注）構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 愛媛県競争入札参加資格者名簿 |  |

　　　　　　　※登録済みの場合は整理番号を記載すること。

手続き中の場合は「申請中」と記載すること。

様式２

誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務に係る企画提案に参加するに当たり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて、次のとおり誓約いたします。

記

（１）令和５～７年度愛媛県競争入札参加資格者名簿に登録済みであること、又は企画提案への参加表明時に愛媛県競争入札参加資格取得に必要な書類一式を提出できること。

（２）企画提案書の提出時において、愛媛県知事が行う入札参加資格停止の期間中にないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではないこと。

（６）企画提案書の提出期限の日前６月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。

（７）次のアからオのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下同じ。））であると認められる者

イ　暴力団（暴対法第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者

ウ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、関与していると認められる者

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

（８）宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

（９）民間企業、ＮＰＯ法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって、現金出納簿等の会計関係帳簿類を整備していること。

注）共同企業体の場合は、構成員全員がそれぞれ作成すること。

様式３－１（共同企業体用）

委託業務共同企業体参加資格誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

共同企業体の名称：

【代表者】〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

【構成員】〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

（以下、構成員を列記）

このたび、愛媛県ポートセミナー企画運営等業務の受託に係る共同提案に参加するため、委託業務共同企業体を結成しました。

愛媛県ポートセミナー企画運営等業務について、解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

　使用印は別紙のとおりです。

なお、業務受託に関しては、連携して行うものとし、委託業務共同企業体協定書及び指定の添付書類を提出します。

　これらの事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式３－２（共同事業体用）

委　任　事　項

１　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県経済労働部産業雇用局企業立地課と折衝する権限

２　入札及び見積りに関する一切の権限

３　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

４　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

様式３－３（共同事業体用）【例示】

※●（黒丸）には適宜文言を記載すること

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　愛媛県発注に係る、愛媛県ポートセミナー企画運営等業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

　(２)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が共同連帯して、第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第13条　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第15条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により、残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、愛媛県ポートセミナー企画運営等業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

様式４　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては、代表者が記載すること。

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務に係る企画提案について、参加を辞退します。

様式５

質　　問　　書

令和　年　月　日

愛媛県ポートセミナー企画運営等業務について、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

質問No.

|  |  |
| --- | --- |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

注1）欄が不足する場合は、適宜追加すること。

注2）質問書以外での質問は、受付けしない。

様式６　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては、代表者が記載すること。

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務の企画提案に係る関係書類を下記のとおり提出します。

記

　１　法人・団体の概要（様式７）　　　　　　　１部

　２　同種又は類似業務の受注実績表（様式８）　１部

　３　企画提案書　　　　　　　　　　　　　　　５部

　４　見積書（様式９）　　　　　　　　　　　　１部

様式７

法人・団体の概要書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |
| --- | --- |
| １　名称 |  |
| ２　代表者職氏名 |  |
| ３　住所 |  |
| ４　資本金 |  |
| ５　設立年月日 |  |
| ６　従業員数 |  |
| ７　事業内容 |  |
| ８　主な支店・営業所 |  |

注1）法人・団体の概要に係るパンフレット等があれば、併せて提出すること。（提出部数１部）

注2）共同企業体の場合は、構成員全員ごとにこの様式を作成するとともに、パンフレット等を添付すること。

　注3）必要に応じて、別紙記載としても差し支えない。

様式８

同種又は類似業務の受注実績表

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 委託者名 | 契約件名 | 契約年度 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注1）過去３年程度の間に国又は地方公共団体と契約を締結した案件で、本業務と類似する案件を記載すること。

**注2）業務の実績について、委託契約書の写しを添付すること。**

注3）共同企業体の場合は、構成員ごとにこの様式を作成すること。

注4）必要に応じて、別紙記載としても差し支えない。

様式９　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては代表者が記載すること。

　見　積　書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

　愛媛県ポートセミナー企画運営等業務について、下記のとおり見積りいたします。

記

 見積価格：　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

注）見積りに係る積算内訳を別途添付すること。なお、内訳には積算根拠（単位、数量、単価及び金額）を具体的に記入すること。（様式任意）